

野村證券(株)および第一生命保険(相)との提携の進捗について

野村證券(株)との提携の進捗について

平成10年12月、当行と野村證券(株)は、日本で導入が見込まれる日本版401(k)(確定拠出年金制度)に関する事業に関し、野村興銀インベストメント・サービス(株)とNIISを設立し、同業務関連の口座管理・事務代行レコードキーピングサービスを提供する中核事業会社の設立準備を行ってまいりましたが、昨年8月、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)(JIS&T)が、国内外の有力金融機関等23社の出資(69億円)により設立されました。

JIS&Tは、平成12年3月には当初出資者を含めた各社による総額207億円の増資を行いました。来年の制度施行が見込まれる中、この分野におけるインフラをいち早く構築し、日本版401(k)の実施・運営に関する充実したサービスを提供していきたいと考えています。

その他の共同事業としては、昨年4月にデリバティブズ等の金融新商品・新手法の提供を目的とするアイピージェイ・ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ証券会社(INFP)が営業を開始し、6月にはファンドの選定・評価やファンド・オブ・ファンズの組成を行うノムラ・アイピージェイ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズ(NI-GIA)が共同事業を開始しました。



ノムラ・アイピージェイ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズによる401(k)資産運用セミナー(平成11年12月6日)

野村證券(株)との提携の進捗状況

平成10年 5月	「Global Financial Products」および「資産運用・管理」の2つの業務分野で、3つの共同事業を行うことで合意
12月	野村興銀インベストメント・サービス(株)設立
平成11年 4月	アイピージェイ・ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ証券会社営業開始
5月	国内初の円建てファンド・オブ・ファンズ「トップマネジャー」の販売開始
6月	ノムラ・アイピージェイ・グローバル・インベストメント・アドバイザーズによる共同事業開始
8月	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)とJIS&T設立
平成12年 3月	JIS&T増資(207億円)完了

第一生命保険(相)との提携の進捗について

当行と第一生命保険(相)は、平成10年10月に発表した全面業務提携の一環として、昨年4月、当行の子会社である興銀フィナンシャルテクノロジー(株)を両社の合弁事業会社(興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)に改称)とし、最先端金融技術の共同開発等を実施しています。

また、昨年10月には、両社の系列資産運用会社である興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)、日本興業投信(株)および第一ライフ投信投資顧問(株)の3社を合併し、興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)とDIAMを発足させました。両社グループが培ってきた競争力のある運用ノウハウ・人材を結集することにより「グローバルな競争力のある資産運用会社」として、お客さまに対し最高水準の商品・サービスを提供していきます。

さらに、介護分野においては、昨年9月以降、第一生命保険(相)と「介護セミナー」を共催するとともに、同社の子会社である(株)第一生命ウェルライフサポートによる介護電話相談サービスの提供(興銀プリンシパルクラブのお客さま向け)を昨年12月以降開始しました。また、新商品開発の分野においては、不動産証券化商品の共同開発を実施しています。



興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立テープカット式(平成11年10月1日)

第一生命保険(相)との提携の進捗状況

平成10年10月	全面業務提携に合意
12月	第三者割当増資(発行総額670億円)の実施 投信のクロスセリングを開始 協調ファイナンス案件を組成
平成11年 2月	不動産証券化商品の共同開発第一号案件を組成
4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)を合弁事業化(興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)に改称)
9月	介護セミナー共催開始
10月	興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)、日本興業投信(株)および第一ライフ投信投資顧問(株)が合併し、興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)とDIAMを発足
12月	介護電話相談サービス開始
平成12年 3月	不動産証券化商品の共同開発第二号案件を組成
4月	海外運用・営業体制の強化のため、DIAMのニューヨークおよびロンドン拠点を整備

当行グループの主な活動

平成11
7月

テレフォンバンキング業務開始

首都圏店舗に保護預り総合口座を開設頂いているお客さまを対象に、フリーダイヤルで金融債・定期預金や投資信託等の取引を行って頂ける「キューピーテレフォンバンキング」を開始しました。平成12年4月からは、国内全店舗のお客さまにご利用頂けることとなりました。

9月

電子認証会社Identrusへ出資

当行は、電子認証会社Identrusへ出資し、企業向け電子認証サービスの提供を行うこととなりました。

商品デリバティブ取引成約

当行は、市況変動の激しい農作物等の商品の価格変動リスクと為替リスクを同時に軽減する新型のデリバティブ商品を開発・契約を締結しました。

10月

興銀証券(株)株式の流通・引受業務開始

興銀証券(株)は約120人の体制で株式の流通・引受業務を開始しました。高い分析力を有するアナリストを配し、リサーチとセールスが一体となった信頼感のある、「フルラインのホールセール型証券会社」として、お取引先に高度なサービスを提供します。

トルコ大地震義援金を寄付

当行、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行は3行合同でトルコ大地震被災者に対し、役職員および関係会社社員より義援金を募集し、総額約1,116万円を日本赤十字社を通じ寄付しました。

AutoTrans Systemの実証実験を開始

当行を幹事に日米欧の6業種、9社が参画した、自動車部品貿易用汎用EDIアプリケーションであるAutoTrans Systemの商流・物流アプリケーション・プロトタイプが完成し、実証実験が開始されました。

11月

英国石炭火力発電所買収案件の取りまとめに成功

当行は、米国籍の発電開発会社AES社による英国発電所買収案件(買収総額19億ポンド(約3,000億円))に関し、ファイナンシャル・アドバイザーを務めるとともに、総額13億ポンド(約2,100億円)の協調融資の主幹事を米独の大手2行とともに務めました。

12月

国際間の自動車メーカーによる戦略的提携をアドバイス

富士重工業(株)と米ゼネラル・モーターズ社(GM)との戦略的資本提携について、当行は、富士重工業(株)側のM&Aアドバイザーを務めました。

プロジェクトファイナンス

英国石炭火力発電所向け買収案件、IFR誌ヨーロッパ・プロジェクト・ファイナンス・ローン・オブ・ザ・イヤー等を受賞

当行が米国籍の発電開発会社AES社の単独アドバイザーを務め、取りまとめた英国発電所買収案件が、IFR誌から1999年度ヨーロッパ・プロジェクト・ファイナンス・ローン・オブ・ザ・イヤー、Project Finance誌から1999年度ヨーロッパ・パワー・ディーラー・オブ・ザ・イヤー等、さらにEuroweek誌から1999年度ベスト・プロジェクト・ファイナンスを受賞しました。これは当行が短期・長期の英国電力価格の変動を大幅にヘッジできるスキームを構築したことが評価されたものです。



M&Aアドバイザー

国際間の自動車メーカーによる戦略的提携をアドバイス

富士重工業(株)と米ゼネラル・モーターズ社(GM)との戦略的資本提携において、当行は、富士重工業(株)側のM&Aアドバイザーを務めました。本件は、両社が経営の自主性を尊重し、互いにメリットを享受して、将来への発展を遂げるための提携であり、当行は様々な企業提携への関わりを通じて蓄積した経験を活かし、アドバイスをを行ったものです。



平成11年12月

平成12
2月**興銀証券(株)出資のベンチャーキャピタル会社がファンドを組成**

興銀証券(株)が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)インターネット総合研究所等と設立したベンチャーキャピタル会社モバイル・インターネットキャピタル(株)が、モバイル・インターネット特化型ファンドを組成、35社が合計65億円を出資しました。

一般廃棄物処理分野におけるPFI事業に関し共同事業を合意

当行は、(株)エックス都市研究所と、主に一般廃棄物処理事業分野におけるPFI事業に参入する民間事業者に対して、プロジェクト・コンサルティングサービスやプロジェクト・ファイナンシャル・アドバイザーサービスを提供していくことで合意しました。

3月

マレーシアのLNGで資金調達アドバイザー

当行は、マレーシア国営石油会社(ペトロナス)が中心となって進める第3期液化天然ガスプロジェクト(総額20億ドル)の資金調達アドバイザーに任命されました。邦銀が単独でアドバイザーを務める国際プロジェクトでは、過去最大の規模です。

天候デリバティブ開発・成約

当行は、気温等の天候リスクを軽減する新型のデリバティブ商品を開発し、契約を締結しました。天候変動による財務リスクが相対的に大きい企業に対し、コントロールが難しかった天候リスクに対するソリューションを提供していきます。

興銀証券(株)増資

当行は、興銀証券(株)の増資株式の全額を引き受けました。これにより、同社の資本金(資本準備金を含む)は300億円増加し、1,000億円となりました。同社は、株式業務に本格参入したことに伴い、一層充実した体制を整えます。

船舶担保付債権の流動化を実行

興銀グループは、船舶を担保として海運会社に融資した債権を対象とした資産流動化の契約を住友商事(株)と締結しました。

4月

新光証券(株)発足

新日本証券(株)と和光証券(株)は合併して、新光証券(株)が発足しました。当行は、様々な業務分野で一層の連携関係を構築するため、5月に興銀証券(株)を含めた興銀グループで、現在の所有分と合わせ発行済株式総数の20%を取得しました。

金融技術

天候デリバティブ開発・成約

当行は、気温等の気象条件の変動で、企業の収益が減少するリスクをヘッジし、お取引先の財務の安定化を図ることを目的とする『天候デリバティブ』を商品化し、邦銀では初めて契約を締結しました。

当行はお取引先の様々なリスクヘッジニーズにお応えするため、金利・為替に加え、コモディティ、エクイティ、クレジット(信用)イベント(外部要因)等、幅広いデリバティブ商品を提供していきます。



バランスシート・マネジメント

船舶担保付債権の流動化を実行

興銀証券(株)は、「船舶を担保として融資した債権」を対象とした流動化スキームを開発し、住友商事(株)が保有する総額1,090億円の債権を流動化しました。

本件は、興銀グループが培ってきた海運ビジネスや船舶担保・鑑定に対する経験・ノウハウと、特殊な証券化・流動化の組成ノウハウが評価され、実現したものです。

なお、この資産流動化の仕組みは、他の業種や担保資産にも応用できるものです。

船舶担保付債権の流動化

興銀証券 住友商事の100億円

高社以外の業種にも応用へ

日経金融新聞(平成12年4月25日)